



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東
 コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 天明 恒男 (TEL) 03(3377)9331
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（株主様向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年12月期第2四半期	6,076	7.8	9	—	25	538.9	148	—
21年12月期第2四半期	5,639	—	△11	—	4	—	△114	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	20	30	—	—
21年12月期第2四半期	△15	53	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
22年12月期第2四半期	8,009	3,445	42.6	467	25
21年12月期	8,383	3,342	39.6	454	04

（参考）自己資本 22年12月期第2四半期 3,415百万円 21年12月期 3,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0 00	—	5 00	5 00
22年12月期	—	0 00			
22年12月期（予想）			—	7 00	7 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円	銭
通期	13,026	3.3	403	109.2	403	88.2	234	32	08

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 6「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	7,864,000株	21年12月期	7,864,000株
22年12月期 2 Q	553,280株	21年12月期	553,260株
22年12月期 2 Q	7,310,731株	21年12月期 2 Q	7,342,232株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成18年から始まった日本経済の内需減速に加え、平成20年後半は世界経済の急減速から外需部門も大幅な落ち込みとなりました。しかし、平成20年末をもって消費マインド及び企業マインドは底入れから改善に転じ、当期においては拡大局面が見込まれております。直近の街角景気判断DIは平成15年当時に似た局面にあり、若干伸び悩んでいるものの、短期の天井が見込まれる来年の前半までは上昇基調が続くと見込んでおります。

当社グループの店舗制作における受注動向は内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門(小売・飲食)と相関性が見られており、直近は当該部門の現状判断・先行判断指数は頭打ちとなり、前年比は急低下しておりますが、平成15年当時にみられたように当面は上昇が続くと考えております。

また当社グループの経済環境と相関性が見られる第3次産業活動指数における飲食店・飲食サービス業活動指数も昨年末を底に回復に転じており、今後回復が見込まれていることからラックランドを取り巻く経済環境は回復してきております。

このような経営環境の中、当社グループは、対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と我々の力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現へ向け活動をして参りました。

当第2四半期連結累計期間においては当期初に再編した営業部体制の定着、九州地区における基盤構築へ向けた福岡営業所の開設、新たな省エネ機器や付加価値機器の開発、CSサポート部における既存店舗に向けた営業部隊の強化、そして我々の力を活かせる新たなマーケットの開拓を積極的に行い売上基盤の構築に向け活動をして参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高60億7千6百万円、営業利益9百万円、経常利益2千5百万円、四半期純利益1億4千8百万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	2,966	3,463	16.8
フードシステム関連部門	2,132	2,034	△4.6
営業開発部門	17	24	42.5
保守メンテナンス部門	522	552	5.8
計	5,639	6,076	7.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は平成20年秋のリーマンショック後の可処分所得が伸び悩む中においても、食料品は内食傾向が強まっていることもあって堅調に推移しております。また賃貸料相場の下降、他業種における撤退物件の増加、商業ビルの再生案件等により、以前と比較し、出店立地の確保が行いやすくなっている為、中堅企業を中心に出店意欲は継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また営業、設計、現場管理、メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力強化に努め、営業活動を行ってまいりました。

その結果、大型案件の引渡時期の延期はありましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は34億6千3百万円(前年同四半期比16.8%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界の属する中堅チェーン企業は、金融危機に端を発した100年に一度とも言われる経済危機による消費の冷え込みが進む中、客単価の下落が続き、平成21年は非常に厳しい経済環境に見舞われました。業態としてもファーストフード業態のみが伸びましたが、その他業態においては店舗数も減少し、非常に厳しい状態が続きました。しかしながら、第3次産業活動指数における飲食店・飲食サービス業活動指数が小売業から一年遅れたものの平成21年末を底に回復に転じており、本年度は年初より回復基調が見られてきております。

当第2四半期連結累計期間においてはこのような環境の中、チェーン企業は環境に合わせた既存業態の見直しとリニューアルを積極的に行っておりますが、経済環境が回復途中にあることから、一件当たりのリニューアル単価を抑える傾向が続きました。その為、従来の飲食事業を営む企業に加え、ウェディング施設やホテルなどの宿泊施設を運営する企業に対する営業活動も行っておりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20億3千4百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。
《営業開発部門》

営業開発部門は、大型商業施設における大型建築設備と内装監理業務の受託を目的として、積極的に商業施設分野に取り組んでまいりました。また、近年では大手デベロッパーのパートナーとして商業施設の企画段階からの提案、事業コンセプトや事業計画の作成支援も行っております。当第2四半期連結累計期間においては電鉄系駅ビルリニューアルにおける企画・環境デザイン業務、複合型商業ビルリニューアルにおける企画業務を売り上げることができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2千4百万円（前年同四半期比42.5%増）となりました。
《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしてく部署として進化させるために動き出しました。営業部より人員を強化し、独自での営業活動にも力をいれております。コールセンターに蓄積したお客様のコール履歴、修理履歴をもとにした店舗設備のメンテナンス提案、内装分野における修繕提案、さらにはお客様にメリットのある省エネ機器や付加価値製品機器の販売に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億5千2百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

（参考資料）事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するため、事業分野別の販売高を区分しております。

なお、事業分野別の販売高は次のとおりであります。

事業分野の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	4,734	4,504	△4.9
商業施設の企画制作事業	312	862	176.1
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	55	145	161.4
店舗メンテナンス事業	494	527	6.8
省エネ・CO2削減事業	28	35	23.9
建築事業	13	—	—
計	5,639	6,076	7.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めてまいりました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めてまいりました。

当社グループの店舗施設の企画制作事業における主要顧客である飲食料品小売業ならびに飲食業を営む企業に関しては、内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門（小売・飲食）の現状判断・先行判断指数に見られるように、当期は拡大局面が見込まれております。

そのような中、当社グループとしては店舗施設の企画制作を理解したエンジニアリングセールスを武器に積極的に営業活動を行ってまいりましたが、当第2四半期連結累計期間におきましては商業施設内に新店舗が数多く開業されたことから、45億4百万円（前年同四半期比4.9%減）の売上となりました。

《商業施設の企画制作事業》

当第2四半期連結累計期間における商業施設の企画制作事業においては、1つ目の分野である内装管理業務、及び共用部工事に関しては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の一つとして、活動を進めてまいりました。その結果、東京都と北海道の大型商業施設において受注、販売することができました。今後も、将来の基幹分野として拡大に注力してまいります。またもう1つの重要な分野である商業施設の建築設備の分野に関しましては、現

在積極的な営業活動を進めており、東北地区において2件着工済みであります。受注から売上までの期間が長期に渡ることから当第2四半期連結累計期間においては売上を計上することはできませんでした。

その結果、当第42半期連結累計期間におきましては8億6千2百万円（前年同四半期比176.1%増）の売上を達成することができました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります。食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。その結果、当第42半期連結累計期間におきましては1億4千5百万円（前年同四半期比161.4%増）の売上を達成することができました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしてく部署として進化させるために動き出しました。営業部より人員を強化し、独自での営業活動にも力をいれております。コールセンターに蓄積したお客様のコール履歴、修理履歴をもとにした店舗設備のメンテナンス提案、内装分野における修繕提案、さらにはお客様にメリットのある付加価値製品機器の販売に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間は5億2千7百万円（前年同四半期比6.8%増）の売上を実現することができました。

《省エネ・CO2削減事業》

現在、低炭素化社会への移行が求められている中、様々な空間の省エネ・CO2削減を実現するソリューションを積極的に研究開発しております。当第2四半期におきましては昨年度アップグレードした冷凍冷蔵分野における省エネシステム(LABシステム、LAB Jr.)と省エネエアコン・レンタル事業を中心に営業活動を行ってまいりました。その結果、3千5百万円（前年同四半期比23.9%増）の売上を実現することが出来ました。またリリースが遅れていた古川電気工業株式会社との共同開発である食品小売業向けの省エネ制御システム「見ecoちゃん」に関しても当第2四半期に正式にリリースを行い、販売を開始致しました。今後、積極的に受注活動を進めてまいります。

《建築事業》

建築事業においては、年初に組織変更を行い明確に「建築部」を創設し、建築設計・施工及び耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間においては売上を上げることは出来ませんでした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

《資産、負債、純資産当の状況》

当第2四半期連結会計期間末の総資産は80億9百万円と前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、51億3千4百万円と前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度に引渡した大型案件に係る債権の回収による売上債権の減少が主な要因であります。なお、売上債権の回収により現金及び預金は増加しております。

固定資産は、28億7千4百万円と前連結会計年度末に比べ6千1百万円の増加となりました。これは、調停申立てにより凍結されていた固定化営業債権の和解成立に伴う一部回収、及び当該債権残高に係る貸倒見積高の見直しなどによる貸倒引当金の大幅な減少が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、45億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ4億7千6百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度で引渡した大型案件に係る大口の支払手形の決済、及び仕入債務の早期決済の推進による仕入債務の減少が主な要因であります。また、固定負債は5百万円と前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

以上の結果、負債の部は45億6千4百万円と前連結会計年度末に比べ4億7千6百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、34億4千5百万円と前連結会計年度末に比べ1億2百万円の増加となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益を計上したことが主な要因であります。

なお、自己資本比率は42.6%と前連結会計年度末より3.0ポイント増加しております。

《キャッシュ・フローの状況》

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ9億1千2百万円増加し、25億7千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5億8千7百万円（前第2四半期連結累計期間は5億5千2百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間の主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益が1億5千1百万円となったこと、及び前連結会計年度に引渡した大型案件に係る売上債権の回収や、一部の固定化営業債権の和解決定による回収の実現であります。なお、前第2四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純損益が2千8百万円の純損失であったこと、また仕入債務の早期決済などにより仕入債務残高が大幅に減少したことが主な要因となり資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1千4百万円（前第2四半期連結累計期間は1億1千3百万円の減少）となりました。

これは、前第2四半期連結累計期間は新規取引先との関係強化のための株式持ち合いによる投資有価証券の取得などがありましたが、当第2四半期連結累計期間は僅かな設備投資のみであったため資金の減少額が少額となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3千6百万円（前第2四半期連結累計期間は7千3百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間の主な減少要因は、配当金の支払いであります。一方、前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払い及び資本政策の一環としての自己株式の取得を行ったため、資金の減少額が大きくなっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、本日（平成22年7月30日）付けで「第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

制作に係る請負案件の収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した請負案件から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負案件（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負案件については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,879,902	2,343,026
受取手形及び売掛金	1,826,569	2,919,090
商品	1,409	936
仕掛品	245,110	135,832
原材料及び貯蔵品	63,731	59,593
その他	135,026	137,735
貸倒引当金	△17,316	△26,313
流動資産合計	5,134,434	5,569,901
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	982,956	973,734
減価償却累計額	△683,203	△668,380
その他（純額）	299,753	305,353
有形固定資産合計	1,994,138	1,999,738
無形固定資産		
その他	31,774	38,990
無形固定資産合計	31,774	38,990
投資その他の資産		
その他	1,033,782	1,140,221
貸倒引当金	△184,762	△365,491
投資その他の資産合計	849,019	774,729
固定資産合計	2,874,932	2,813,458
資産合計	8,009,367	8,383,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,077,300	3,488,009
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払法人税等	15,233	20,817
製品保証引当金	2,560	3,090
賞与引当金	8,210	8,282
受注損失引当金	716	—
その他	305,188	365,691
流動負債合計	4,559,209	5,035,890
固定負債		
その他	5,085	4,870
固定負債合計	5,085	4,870
負債合計	4,564,294	5,040,760

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	674,478	562,648
自己株式	△473,592	△473,586
株主資本合計	3,441,441	3,329,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,488	△10,235
評価・換算差額等合計	△25,488	△10,235
新株予約権	29,120	23,219
純資産合計	3,445,073	3,342,600
負債純資産合計	8,009,367	8,383,360

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,639,089	6,076,158
売上原価	5,095,517	5,494,061
売上総利益	543,571	582,097
販売費及び一般管理費	554,752	572,481
営業利益又は営業損失 (△)	△11,181	9,615
営業外収益		
受取利息	1,473	658
受取配当金	8,414	9,117
仕入割引	9,422	8,043
不動産賃貸料	8,359	7,959
その他	4,733	4,613
営業外収益合計	32,403	30,393
営業外費用		
支払利息	7,898	6,886
不動産賃貸原価	5,383	5,176
その他	3,907	2,182
営業外費用合計	17,189	14,245
経常利益	4,032	25,763
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	163,603
製品保証引当金戻入額	297	—
その他	—	201
特別利益合計	297	163,805
特別損失		
投資有価証券評価損	25,085	23,249
損害賠償損失	7,259	—
工事発注損失	—	10,100
和解金	—	3,500
その他	339	985
特別損失合計	32,685	37,834
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△28,355	151,733
法人税、住民税及び事業税	4,876	4,960
法人税等調整額	80,772	△1,610
法人税等合計	85,648	3,349
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△114,004	148,384

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△28,355	151,733
減価償却費	39,622	32,137
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,085	23,249
損害賠償損失	7,259	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145	△72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,237	△189,725
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△867	△530
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,415	716
受取利息及び受取配当金	△9,887	△9,776
支払利息	7,898	6,886
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,124	1,092,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,953	△113,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△755,189	△410,709
前受金の増減額 (△は減少)	—	△84,838
その他	71,938	95,485
小計	△571,866	593,551
利息及び配当金の受取額	9,639	9,438
利息の支払額	△8,742	△8,033
法人税等の支払額	△6,359	△10,297
法人税等の還付額	35,456	3,411
損害賠償金の支払額	△7,259	—
手数料の支払額	△3,086	△935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△552,219	587,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△40,198	△10,880
無形固定資産の取得による支出	△5,432	△1,992
投資有価証券の取得による支出	△65,582	△2,870
投資有価証券の売却による収入	—	1,632
その他	△2,449	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,661	△14,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35,900	△5
配当金の支払額	△37,299	△36,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,199	△36,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△739,080	536,876
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,660	2,043,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,667,580	2,579,902

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。